

# 令和6年度事業計画書

## I 基本方針

当財団は平成5年の設立以来、琵琶湖をはじめ滋賀の優れた自然環境の次世代への継承や自然と人との共生を目指し、ヨシ群落の保全、水草の除去や県土の環境美化・自然保護など、琵琶湖の生態系および水質の保全のための事業に取り組むとともに、さらに平成12年度からは、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、地球温暖化防止の普及啓発活動の支援にも取り組んできました。

平成24年4月1日には公益財団法人へ移行し、平成25年度から下水道に関連する水質保全事業にも取り組んでいるところです。

しかしながら、近年、環境をめぐる課題が複雑化する中、淡海環境保全財団では、様々な環境問題や地域課題の解決を図るとともに、持続可能な循環共生型社会の構築に向けて、時代の要請に対応した新たな事業の展開等が課題となっています。

令和6年度は、当財団の中期経営計画に基づき、「ヨシ群落の保全」、「自然保護・環境保全」、「地球温暖化防止活動」、「水質保全」、「環境情報の発信」の5つの事業に加えて、「環境学習の推進」や「調査・研究」事業についても、着実に取組を進めるとともに、これらの事業を支える、財政基盤の強化や人材育成にも積極的に取り組みます。

### 1.ヨシ群落保全事業

長年にわたり蓄積した知見やネットワークを活用し、「ヨシ群落維持育成事業」により、ヨシ群落を健全に維持するための対策を着実かつ効果的に進めるとともに、今後に向けて、新たな技術の活用(ドローンでの空撮等)によるヨシ群落調査手法の確立を目指します。

次代を担う子どもたちや県民の方々に対しては、ヨシや自然環境の大切さなどを広く伝えるため、「ヨシ・自然環境学習推進事業」や「ヨシふれあい事業」を引き続き実施します。

また、ヨシの保全・活用に取り組む多様な主体の連携・交流を図るため、令和6年3月に発足した「淡海ヨシのみらいを考える会議」の取組を本格実施するとともに、令和5年度に引き続き「淡海のヨシ情報調査事業」を実施し、県内各地のヨシ群落やヨシに関わる団体等の情報を発信します。

さらに、ヨシ群落の保全活動等で刈取ったヨシの有効利用と併せて財団の自主財源の確保を図るため、収益事業としてヨシ苗、ヨシ腐葉土、ヨシ紙、ヨシネックレスの製作販売を行います。併せて、ヨシなどを活用した新たな自然再生型商品やヨシ群落の空間利用によるソフト商品の開発など、今後に向けた取組を促進します。

### 2.自然保護・環境保全事業

琵琶湖南湖における望ましい水草の繁茂状態に近づけるため、長年蓄積した水草繁茂調査のデータを活用し、県等と協力・情報共有を図りながら、順応的管

理による水草の除去・刈取り作業の管理とともに、刈取った水草の堆肥化等の有効利用を行う「水草刈取管理業務」を実施し、琵琶湖の環境保全に取り組みます。

SDGs やMLGs に関する関心の高まりを受け、企業や各種団体などによる琵琶湖や環境をテーマとする活動をサポートし、併せて環境学習やエコツアーなどのパッケージ商品を企画・実施します。また、東近江市生物多様性の保全を重視した森づくりプロジェクトの支援など生物多様性保全にかかる取組を推進します。

### 3.地球温暖化防止活動事業

滋賀県CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進条例に掲げる 2050 年CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会実現に向けて、知事から委嘱されている地球温暖化防止活動推進員の活動支援、県民や事業者に啓発活動や出前講座およびうちエコ診断等を行う「地球温暖化防止活動推進センター運営事業」、家庭での創エネ・省エネを推進する「スマート・ライフスタイル普及促進事業」、「『デコ活』ポスターコンクール」等を通じて地球温暖化問題を身近な問題としてとらえることをめざす「地球温暖化防止啓発事業」、運輸部門におけるCO<sub>2</sub> ネットゼロの取組を推進するための「次世代自動車普及促進事業」などに取り組み、二酸化炭素排出量削減の促進を図ります。

### 4.水質保全に関する事業

公共用水域の水質保全および自然環境の保全に寄与するため、汚水処理の適正な管理を図るための技術的支援を行うとともに、下水道の大切さ、正しい使い方について、広く認識していただくための普及啓発を促進するとともに、循環型社会の構築に向け、下水汚泥の資源としての活用についての普及啓発にも取り組みます。

また、琵琶湖の保全を通して培った汚水処理、環境教育等のノウハウを活かし、発展途上国等の水環境改善の取組を支援する新たな海外支援事業の実施を検討します。

さらに、下水処理に関する新技術開発に対する支援を行い、技術開発成果の普及を通して、県内企業等の水環境ビジネス展開を促進します。

### 5.環境情報発信事業

広報誌、メールマガジンの発行やWEB ページの充実をはじめ、SNSや動画等多様なメディアを有効に活用し、積極的な情報発信を図るとともに、財団活動に理解を深めていただき、寄付者や賛助会員の確保、拡大を図ります。また、例年協賛している「7.1 びわ湖の日 2024 オフィシャルパートナー事業」においても、さまざまな機会を活用して積極的に財団業務のPR を図ります。

## II 事業計画

### 1.ヨシ群落保全事業

#### a.公益事業

##### (1-1)ヨシ群落維持育成事業 [県委託事業]

(予算額 7,300 千円うち財団費 300 千円)

ヨシの刈取り・清掃・火入れや、ヨシの生長を妨げるヤナギの伐採など、ヨシ群落を健全に維持・育成するための対策を着実かつ効果的に実施します。

また、ヨシの植栽や刈取り、普及啓発などのヨシ群落の保全活動にボランティアで取り組む地域団体等に対し、奨励金を交付します。

併せて、ドローンなどの最新技術によるヨシ群落調査の手法を確立し、それらを活用した新たな事業展開を目指す取組を進めます。

##### (1-2)ヨシふれあい事業 [自主事業]

(予算額 311 千円)

ヨシ群落の重要性と保全の意義を認識してもらうため、当財団主催の淡海ヨシボランティアによるヨシ群落保全のためのイベント開催や、ヨシ群落保全活動を行う多くのボランティアへ指導・支援を行います。

##### (1-3)ヨシ・自然環境学習推進事業 [自主事業]

(予算額 259 千円)

ヨシ群落の重要性について知ってもらい、自然を大切にする気持ちの醸成と親しむ心を育むための啓発を目的として、県内小学校を対象にヨシ学習(座学、ヨシ苗づくり、ヨシ植栽、ヨシ刈り、簾づくり、ネックレス工作)を実施します(全 15 校を予定。但し、ヨシ苗づくり、植栽は地元団体と連携して行う 2 校のみとします。)

また、一般県民を対象に、ヨシにとどまらず琵琶湖の自然環境や地域資源の循環利用の大切さについて考える機会となる体験型ワークショップを開催します。

##### (1-4)淡海のヨシ情報調査事業 [自主事業]

(予算額 150 千円)

琵琶湖の原風景であるヨシ群落の価値や大切さを将来に伝えるため、県内の主なヨシ群落の自然、歴史、文化、保全活動等についての文献調査、現地調査、地域住民や活動団体への取材等を行い、これを取りまとめたうえで、財団誌等で発信します。

##### (1-5)「淡海ヨシのみらいを考える会議」活動推進事業 [自主事業]

(予算額 1,620 千円うち県委託 1,000 千円、特定費用準備資金 600 千円、負担金収入 20 千円)

琵琶湖をはじめとする自然環境の保全、湖国独自の風土や文化の継承など、ヨシ群落が果たしてきた役割を再認識するとともに、将来に向けて人とヨシとの新たな関係を築くため、ヨシの保全・活用に取り組む多様な主体が集う「淡海ヨシのみらいを考える会議」への参加を働きかけるとともに、フォーラムやヨシ保全活動リーダー養成講座を開催します。

## b.収益事業

### (1-6)ヨシ苗育成事業 [自主事業]

(収入予算額 2,364 千円 支出予算額 2,364 千円)

病害虫に強く、植栽後の成績が良好な挿し木ヨシ苗の育成を引き続き実施し、低コストで活着率の良いヨシ苗の育成に努めます。今年度はヨシポット苗のみを製造するとともに、新規販路の開拓も進めていきます。

(販売予定:ヨシ苗マット 8 枚、ヨシポット苗 1,050 ポット)

### (1-7)ヨシ紙製作事業 [自主事業]

(収入予算額 5,724 千円 支出予算額 5,724 千円)

ヨシ群落の維持管理に伴う派生物の有効利用を図るとともに、琵琶湖の生態系におけるヨシ群落の重要性を広くPRするため、刈り取ったヨシを活用したヨシ紙の製造販売を行います。

(販売予定:全紙最厚口 4,000 枚、A4 最厚口 11,000 枚等)

### (1-8)ヨシ腐葉土製作事業 [自主事業]

(収入予算額 550 千円 支出予算額 493 千円)

ヨシ群落の保全を目的としたヨシ刈りボランティア活動等で刈取ったヨシを有効活用するため、ヨシ腐葉土、ヨシチップの製作販売を行います。

(販売予定:ヨシ腐葉土 671 袋等)

## 2.自然保護・環境保全事業

### a.公益事業

#### (2-1)水草刈取管理業務 [県・国等委託事業]

(予算額 118,524 千円うち県委託 107,096 千円、国委託 11,428 千円)

琵琶湖南湖で異常繁茂する水草の刈取や除去の計画を作成し、県が委託する刈取除去業者等への指導・管理から、水草の揚陸、運搬、有効利用等を実施します。また、現状では堆肥化が困難となっている糸状藻類について、堆肥化等に向けた実証的な取組みを実施します

##### ① 水草対策管理・有効利用等業務[琵琶湖保全再生課]

(予算額 101,310 千円)

南湖西岸や赤野井湾口部での水草除去や、南湖を中心とした琵琶湖沿岸部の水草刈取に係る管理から揚陸、運搬、有効利用業務を行います。

##### ② 琵琶湖(草津地区)水草対策管理・有効利用等業務[南部土木事務所]

(予算額 5,786 千円)

南湖西岸と東岸とを結ぶ横断部を中心とした水草除去に係る管理から有効利用までの業務を行います。

##### ③ 水草揚陸運搬有効利用事業 [南湖再生活動組織] (予算額 5,299 千円)

南湖における漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を目的とした水草除去に係る水草の揚陸から有効利用までの業務を行います。

- ④ 南湖北部水草揚陸運搬有効利用事業 [南湖北部環境保全活動組織]  
(予算額 6,129 千円)

南湖北部における漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を目的とした水草除去に係る水草の揚陸から有効利用までの業務を行います。

- (2-2)自然保護啓発活動事業 [自主事業] (予算額 70 千円)

自然保護、生態系保全意識の醸成を図るため、愛鳥週間を後援する等の支援を行います。

- (2-3)SDGsおよびMLGs 推進支援事業[自主事業]

(予算額 882 千円うち東近江市委託 500 千円、特定費用準備資金 300 千円、販売収入 50 千円、財団費 32 千円)

SDGs およびMLGs に関する取組の社会的な関心の高まりを受け、企業や各種団体など多様な主体が取り組む「環境」をテーマとした活動のサポートを行うとともに、環境学習やエコツアーなどのパッケージ商品を積極的に企画・実施します。また、東近江市生物多様性の保全を重視した森づくりプロジェクトや森の文化博物館の支援など生物多様性保全にかかる取組を推進します。

- (2-4)ラムサールびわっこ大使事業 [県委託事業]

(予算額 2,650 千円うち県委託 2,550 千円、負担金収入 100 千円)

ラムサール条約に登録された重要な湿地である琵琶湖の自然や文化を将来に引き継いでいくため、「びわっこ大使」に選ばれた子どもたちが体験学習、県外派遣、活動報告会などの活動を通して、積極的・主体的に行動できる次世代のリーダー育成に取り組めます。

### 3.地球温暖化防止活動事業

#### a.公益事業

- (3-1)地球温暖化防止活動推進センター運営事業 [県委託等事業]

(予算額 23,318 千円うち県委託 22,838 千円、特定費用準備資金 300 千円、雑収入 180 千円)

- ① 滋賀県地球温暖化防止活動推進員による啓発活動の支援

新規推進員の人材育成に注力しながら、推進員全員のスキルの底上げを目指し、オンラインや動画なども取り入れ、できるだけ多くの推進員が参加できるように工夫して研修を実施します。また、気候変動教育を取り入れた新しいプログラムの開発やマニュアルの作成を行います。

- ②啓発活動の実施

イベント等での啓発活動、自由研究講座、出前講座、うちエコ診断、事業者向け啓発事業を実施します。

出前講座では、児童生徒が地球温暖化問題を児童生徒に身近な課題として捉えてもらうため、また地域における温暖化対策に関する意識向上を

図り、脱炭素社会の実現に向けた実践に繋がるよう、地球温暖化防止活動推進員等が、学校や地域に出向き、様々な関係機関と連携を取りながら、実施します。

うちエコ診断では省エネ・節電提案会を開催するとともに、うちエコ診断士を派遣し、環境省のソフトを用いた『うちエコ診断』を実施し、各家庭の省エネについて、うちエコ診断士を派遣し、必要なアドバイスをを行います。また、新しい生活様式にも対応したオンライン診断を進めます。

さらに、事業者向けの脱炭素経営に関する啓発事業にも取り組みます。

- 啓発活動 :30 件予定
- 自由研究講座 :3回予定
- 出前講座 :150 回予定
- うちエコ診断 :100 件予定
- 企業向け啓発 :2 回予定

## ② CO<sub>2</sub>ネットゼロまちづくりの推進

CO<sub>2</sub>ネットゼロまちづくり宣言を行った地域に対し、さらに支援を行い、今後、モデルとして今後の拡大を図れるような手法を確立します。また、市町との連携を強化し、他地域への展開に繋げていきます。

## ③ 情報発信

推進員による啓発活動の見える化を図るため、県のウェブサイト「ゼロナビしが」上で啓発活動等の情報発信を行うとともに、同サイトに定期的に掲載する「ネットゼロ通信」やメールマガジンでも発信を行います。

- ネットゼロ通信:6 回予定
- メールマガジン:48 回予定

## ⑤ しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント推進支援

県が進める「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント」の活動を支援するため、ムーブメント賛同者の受付業務を行うとともに、県の「びわ湖カーボンクレジット倶楽部」の支援業務にも取り組みます。

### (3-2)地域における地球温暖化防止活動促進事業 [国補助事業]

(予算額 6,030 千円うち補助金 4,200 千円、財団費 1,230 千円、  
特定費用準備資金 600 千円)

温室効果ガスの削減に資する取組を促進するため、環境省の国民運動であるデコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)を推進し、2050年の脱炭素社会の実現を目指します。主な取組として、大学生を対象に次世代のリーダーの育成を目的とした温暖化防止活動、小規模事業者を対象とした省エネ診断等を実施します。また、推進員グループの活動支援、地域活動のサポート、民間団体への後援・協賛等を行うほか、様々な主体に啓発、助言および提案を行うなど、幅広い支援を実施し、県民の脱炭素につながる行動を促します。

**(3-3)地球温暖化防止啓発事業** [自主事業] (予算額 3,865 千円)

矢橋帰帆島においてメガソーラー発電事業を行う企業体からの環境啓発活動支援協力金を活用して、地球温暖化問題について、楽しくかつ親しみのあるわかりやすい啓発を行います。

例年、多くの応募を得ている「COOL CHOICEポスターコンクール」を令和6年度から『デコ活』をテーマとしてポスターを募集することにより、子どもたちに温暖化防止について考えるきっかけづくりを行います。また、優秀作品により、カレンダーを作成し、関係者に配布し、さらなる普及啓発を図ります。

さらに、表彰の場を設けるとともに、併せて幅広い層の県民を対象にわかりやすく温暖化問題を理解いただける講演会を開催することで、気づきを促し、実践行動に繋がります。

**(3-4)スマート・ライフスタイル普及促進事業** [県補助事業]

(予算額 201,836 千円)

家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広め、再生可能エネルギーの普及拡大と、徹底した省エネ(節電)の推進を図るため、個人用既存住宅において太陽光発電システムの設置や省エネ・創エネ設備(高効率給湯器、蓄電池等)を設置された方に対し、その導入に要する経費の一部を助成します。

**(3-5)次世代自動車普及促進事業** [県補助事業] (予算額 2,350 千円)

運輸部門におけるCO<sub>2</sub>ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車(EV、PHV、FCV)を導入された方に対し、その導入に要する経費の一部を助成します。

**(3-6)脱炭素先行地域親子イベント開催事業**

[米原市委託事業] (予算額 1,200 千円)

米原市においては「農山村の脱炭素化と地域活性～米原市『ECO VILLAGE構想』～」を策定し、が環境省の脱炭素先行地域に選定されたことから、同構想に対する市民の理解を深めるとともに、市民の行動変容に繋げることを目的として、市民、企業、行政が一体となった、「脱炭素先行地域親子エコイベント」を開催される予定であり、これにかかる企画運営を行います。

**4.水質保全に関する事業**

**a.公益事業**

**(4-1)公共下水処理管理技術支援事業** [県委託事業] (予算額 12,746 千円)

県の下水处理場における施設の適切な運転管理、水質管理のため、専門的な知見から指導、助言を行うとともに、技術的支援を行います。

また、運転方法の変更や改善が必要となった場合、あるいは、処理上の問題点が発生した場合には、その妥当性を評価するとともに、その原因を分析し、指導、助言を行います。

**(4-2)普及啓発事業** [県委託事業] (予算額 11,595 千円)

琵琶湖の環境(水質保全)を支えている下水道の大切さ、その処理過程を広く県民に対して発信し、正しい下水道の使い方などの普及啓発に努めるため、小中学生・一般に対する施設見学会をはじめとした環境学習を実施するとともに、年 2 回広報誌を発行します。また、下水処理に関する普及啓発とともに、下水汚泥の有効活用についても高島汚泥コンポスト利活用推進事業と連携して普及啓発のイベントを開催します。

**(4-3)高島汚泥コンポスト利活用推進事業**[県委託事業] (予算額 2,000 千円)

高島浄化センターで製造、販売される下水汚泥コンポストの利活用促進に向けたイベント開催や、小学校での市民科学としての取り組みの情報発信等の普及啓発を行います。

**(4-4)技術講習、セミナー開催事業** [県委託事業] (予算額 4,122 千円)

下水道の機能とその実態についての知識の習得と技術の向上を図るとともに、日常の維持管理に必要な情報提供のため、公共下水道を管理する市町下水道担当者等に対する技術講習会を開催し、施設の維持管理や水質監視業務に対する指導、助言を行います。また、下水汚泥有効利用に関する最新の情報を提供するため、県の下水道関係職員を対象に下水汚泥有効利用勉強会を開催します。

**(4-5)技術指導支援事業** [自主事業] (予算額 618 千円)

日本の円借款事業により実施されるベトナム・ハロン市における大規模な下水道の施工管理業に応札を予定している日本企業と連携し、県とともに下水道施設の運転管理・日常管理支援に必要な専門家を派遣します。また、新たな JICA 草の根技術協力事業の案件形成の調査を実施するためカンボジアへ職員を派遣します。さらに、ニカラグアでの JICA 草の根技術協力事業を検討している県機関と連携して、ニカラグア支援メニューの提案を行います。

**b.収益事業**

**(4-6)新技術研究開発支援事業** [県委託事業]

(予算額 2,245 千円のうち県事業 1,245 千円、国等事業 1,000 千円)

企業等が単独で、あるいは県と連携して、下水処理に関する技術を中心とした水環境技術の開発、研究を実施する際に必要となるフィールド等の提供に関する申請受付、調整を行うとともに、企業間の連携や海外展開に関する調整等の支援を行います。



**(4-7)新技術普及促進支援事業** [県委託事業] (予算額 1,893 千円)

企業等が、新技術にかかる製品、技術の展示を行う場合に、必要とする場所の提供に関する申請受付、調整を行うとともに、その管理や内容の紹介、見学者への説明機会の提供等の支援を行います。

**(4-8)施設の維持管理事業** [県委託事業] (予算額 18,273 千円)

淡海環境プラザにおける企業展示の維持管理のため、また、来館者が良好な環境で見学できるよう、施設の維持管理業務に努めます。

また、令和6年度に県が実施するプラザ建物受変電設備の長寿命化工事およびプラザ展示一部更新工事の際にプラザ事業への影響が最小限になるよう県や工事業者と調整します。

## 5.環境情報発信事業

### a.公益事業

**(5-1)環境情報発信事業** [自主事業] (予算額 4,225 千円)

広報誌、メールマガジンの発行や WEB ページの充実をはじめ、SNS や動画等多様なメディアを有効に活用し、積極的な情報発信により、広く環境意識の高揚を図るとともに、財団活動に理解を深めていただき、寄付者や賛助会員の確保、拡大を図ります。

また、例年協賛している「7.1 びわ湖の日 2024 オフィシャルパートナー事業」においても、さまざまな機会を活用して積極的に財団の PR を図ります。